



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日新製糖株式会社
コード番号 2117 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 布施 浩志

TEL 03-3668-1293
平成29年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	49,942	0.2	2,735	△10.7	3,073	△8.9	2,554	18.1
28年3月期	49,840	0.2	3,063	7.7	3,372	2.5	2,163	32.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,849百万円 (131.3%) 28年3月期 1,232百万円 (△51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	115.69	—	5.1	5.3	5.5
28年3月期	97.97	—	4.4	5.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 284百万円 28年3月期 193百万円

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,273	50,190	86.1	2,273.12
28年3月期	57,673	49,373	85.6	2,236.03

(参考) 自己資本 29年3月期 50,190百万円 28年3月期 49,373百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,894	2,406	△2,069	10,921
28年3月期	1,895	4,944	△547	8,689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
28年3月期	—	0.00	—	59.00	59.00	1,302	60.2	2.7
29年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00	1,545	60.5	3.1
30年3月期(予想)	—	35.00	—	34.00	69.00		76.2	

(注) 当社は本日(平成29年5月12日)開催の取締役会において、平成30年3月期より配当方針を変更することを決議しました。平成30年3月期の配当予想については、本日(平成29年5月12日)公表した「配当方針の変更についてのお知らせ」および添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 イ. 次期の配当」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	4.6	1,300	△20.1	1,600	△9.5	1,100	△18.1	49.82
通期	51,000	2.1	2,400	△12.3	2,900	△5.6	2,000	△21.7	90.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	22,673,883 株	28年3月期	22,673,883 株
② 期末自己株式数	29年3月期	593,740 株	28年3月期	592,897 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	22,080,616 株	28年3月期	22,081,653 株

(注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	46,421	△0.0	2,487	△7.7	2,647	△9.3	2,251	△36.0
28年3月期	46,439	22.4	2,694	15.0	2,919	12.3	3,516	124.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	101.96	—
28年3月期	159.25	—

(注) 当社は平成27年4月1日に連結子会社日新カップ株式会社を吸収合併し、平成28年3月期に特別利益として抱合せ株式消滅差益1,602百万円を計上したため、当期純利益が前期に比べ減少しています。また、当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	57,164	49,566	86.7	2,244.87
28年3月期	57,183	49,110	85.9	2,224.11

(参考) 自己資本 29年3月期 49,566百万円 28年3月期 49,110百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、以下のとおりアナリスト・機関投資家向けの説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成29年5月31日(水)……アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移したものの、依然として個人消費の回復には鈍さが見られる状況にあります。

海外原糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限）において1ポンド当たり15.40セントで始まり、4月中旬には今期安値となる14.00セントまで下落しました。その後、深刻な干ばつに見舞われたインド・タイの減産、ならびに天候要因によるブラジル中南部の压榨量減少予測等を背景に、世界的供給不足感が強まり、さらに金融緩和を背景とした投機筋の積極的な買いも加わったことで、10月上旬には4年ぶりの高値となる23.90セントまで上昇しました。その後は、2017/18砂糖年度以降の世界砂糖需給が一転して余剰に転じるとの見方から、3月下旬には16.58セントまで下落し、16.76セントで当期を終了しました。

国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり187～188円で始まり、海外原糖相場の急騰を受け、10月下旬に5円、2月下旬には3円と合計で8円上昇し、195～196円で当期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、夏季の天候不順や暖冬により砂糖全体の出荷量は前年を下回りましたが、当社独自製品である「きび砂糖」および「フロストシュガー」は好調な出荷を維持しました。一方、その他の甘味料につきましては、糖化製品等の取扱いが減少しました。その結果、砂糖その他食品事業合計の売上高は46,372百万円（前年同期比0.0%減）と前期並みとなりましたが、急速な原料コストの上昇に対する価格転嫁の遅れ、退職給付費用の増加等の経費増により、セグメント利益は2,370百万円（同10.5%減）となりました。

また、精糖事業の合理化投資として昨年度より進めてきました、千葉工場（千葉市美浜区）のスティックシュガー包装棟新設および千葉物流センター（千葉市美浜区）の増床については、9月より稼働を開始しています。

ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業におきましては、既存店では、ドゥ・スポーツプラザ豊洲店の10周年を機に実施した大型リニューアルなどにより、集客数は好調に推移しました。また、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ「BLEDA（ブレダ）」上里店と伊奈店を開業し、増収となりましたが、一時的な新店舗開業費用の発生により、営業利益は前年並みとなりました。港湾運送事業におきましては、主力取扱商品の利益率が低下し増収減益となり、冷蔵倉庫事業におきましても、稼働率の低下により増収減益となりました。その結果、その他の事業合計の売上高は3,569百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は365百万円（同11.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は49,942百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2,735百万円（同10.7%減）、経常利益は3,073百万円（同8.9%減）となりました。特別利益としてスティックシュガー等の生産体制合理化・再構築に伴う八尾センター（大阪府八尾市）の固定資産売却益391百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,554百万円（同18.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は25,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ908百万円減少しました。これは主に有価証券（譲渡性預金等）が8,939百万円減少した一方で、現金及び預金が7,371百万円、受取手形及び売掛金が348百万円、原材料及び貯蔵品が227百万円それぞれ増加したことによるものです。固定資産は32,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加しました。これは主に有形固定資産が814百万円、投資有価証券が596百万円、退職給付に係る資産が106百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は58,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ600百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は5,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円減少しました。これは主に未払法人税等が226百万円減少したことによるものです。固定負債は2,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円増加しました。

この結果、負債合計は8,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は47,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,554百万円および剰余金の配当2,031百万円によるものです。また、その他の包括利益累計額は2,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ295百万円増加しました。これは主にその他有価証券評価差額金が252百万円、退職給付に係る調整累計額が42百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は50,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円増加し、自己資本比率は86.1%（前連結会計年度末比0.5ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,231百万円増加し、10,921百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,894百万円の収入となりました。

主なものは、税金等調整前当期純利益3,388百万円、減価償却費864百万円、持分法による投資利益△284百万円、固定資産売却益△391百万円、法人税等の支払額△1,033百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減△696百万円です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、0百万円減少しています。

主な増減の要因は、税金等調整前当期純利益の増加192百万円、役員退職慰労引当金の増減額の増加210百万円、持分法による投資損益の増加△91百万円、固定資産売却損益の増加△391百万円、法人税等の支払額の増加△331百万円、ならびに売上債権、たな卸資産、仕入債務、その他流動資産およびその他流動負債の増減額の増加517百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,406百万円の収入となりました。

主なものは、余資の運用である定期預金の純増減額△2,140百万円および有価証券の純増減額5,940百万円、有形固定資産の取得による支出△1,910百万円、有形固定資産の売却による収入708百万円です。

なお、前年同期は4,944百万円の収入であり、主なものは、余資の運用である有価証券の純増減額6,560百万円、有形固定資産の取得による支出△1,137百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,069百万円の支出となりました。

主なものは、配当金の支払額△2,024百万円です。

なお、前年同期は547百万円の支出であり、主なものは、配当金の支払額△441百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	81.3	81.7	83.0	85.6	86.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	30.7	27.6	33.0	52.7	71.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.5	0.3	0.6	0.7	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	226.2	338.9	166.1	151.1	170.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、企業業績の改善を受けて設備投資が増加し、個人消費も雇用者所得の改善が続くもとで増加傾向をたどるなど、緩やかな拡大が続けるとみられます。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主力の砂糖その他食品事業において、農林水産省が公表する平成27砂糖年度（平成27年10月から平成28年9月まで）消費量実績によれば、国内砂糖需要の減少に一旦歯止めがかかったものの、人口減少が続くなかで拡大が望めない厳しい環境が予想されます。そのうえ、昨年度来の海外原糖相場の乱高下が、精製糖メーカーの適正価格の維持を困難にするとともに、原油相場の反転がエネルギーコストの上昇につながるなど、極めて厳しい状況にあります。こうした状況のもと、当社グループは中期経営計画を策定し、引き続き精糖事業の経営品質・経営効率におけるNo. 1クオリティーの推進と拡大・成長に向けた施策を着実に実施してまいります。

次期の業績につきましては、砂糖その他食品事業におきまして、エネルギーコストの上昇、新製品の開発・調査費用および今福工場のFSSC22000認証拡大のための設備更新に係る費用、ならびに超低金利の影響による退職給付費用の増加等が業績の下押し要因となっています。

一方、その他の事業におきましては、ドゥ・スポーツプラザを運営する健康産業事業は、「BLEDA（ブレダ）」の新店2店舗の開業を予定しています。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高51,000百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益2,400百万円（同12.3%減）、経常利益2,900百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円（同21.7%減）を見込んでいます。

(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
平成29年3月期予定	33円00銭	37円00銭	70円00銭
平成30年3月期予想	35円00銭	34円00銭	69円00銭

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

ア. 当期の配当

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に株主資本利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元を両立させることとしています。利益分配については、連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）2%のいずれか大きい額を基準に配当を行います。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき期末配当金は1株につき37円とし、年間配当金は、平成28年12月に実施した中間配当金33円を含めて合計70円とします。期末配当金につきましては、平成29年6月28日開催予定の第6回定時株主総会に付議する予定です。

なお、当期の1株当たり年間配当金額の算定式は、以下のとおりです。

[1株当たり年間配当金額の算定式（当期）]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり連結当期純利益115.69円の60%＝70円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）2%基準

期末1株当たり連結自己資本2,273.12円の2%＝46円（1円未満切上げ）

連結配当性向（DPR）60%基準70円の方が大きいため、70円を1株当たり年間配当金額とします。

なお、平成28年10月31日に公表し、平成28年12月に実施しました中間配当金額33円を差し引いた37円を1株当たり期末配当金額とします。

また、単元株主各位に当社商品の一層のご理解・ご支援をいただくため、株主優待制度を実施しております。

イ. 次期の配当

当社は、平成32年3月期までに株主資本利益率（ROE）5%を達成することを目標としていましたが、平成29年3月期決算において株主資本利益率（ROE）5%の目標を達成することができましたことを機に、株主還元安定・強化の観点から配当方針を見直し、平成29年3月期の配当水準を維持すべく、平成30年3月期より、連結株主資本配当率（DOE）基準を3%に上方修正します。

《変更の要旨》

〔変更前〕

連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）**2%**のいずれか大きい額を基準に配当を行う。

〔変更後〕

連結配当性向（DPR）60%、または連結株主資本配当率（DOE）**3%**のいずれか大きい額を基準に配当を行う。

上記の配当方針の変更により、次期（平成30年3月期）の年間配当金につきましては、1株につき中間配当金35円、期末配当金34円の合計69円を予想しています。

次期の1株当たり年間配当予想金額の算定式は、以下のとおりです。

〔1株当たり年間配当予想金額の算定式（次期）〕

連結配当性向（DPR）60%基準

期末1株当たり予想連結当期純利益90.58円の60%=55円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想連結自己資本2,291.70円の3%=69円（1円未満切上げ）

連結株主資本配当率（DOE）3%基準69円の方が大きいため、69円を1株当たり年間配当予想金額とします。

これにより、1株当たり年間配当予想金額の50%の35円（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当予想金額とし、残額の34円を期末配当予想金額とします。

上記の配当方針の変更については、本日（平成29年5月12日）「配当方針の変更についてのお知らせ」を公表しました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づき連結財務諸表を作成していますが、業績の適切な反映と海外投資家を含めた幅広い投資家の比較・分析上の利便性向上を目的として、国際財務報告基準（IFRS）適用に向けた検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,980	13,351
受取手形及び売掛金	3,785	4,133
有価証券	10,539	1,600
商品及び製品	3,768	3,678
仕掛品	409	589
原材料及び貯蔵品	1,700	1,928
その他	470	464
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,653	25,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,754	11,356
減価償却累計額	△8,230	△7,700
建物及び構築物 (純額)	2,524	3,655
機械装置及び運搬具	11,678	11,861
減価償却累計額	△9,867	△9,792
機械装置及び運搬具 (純額)	1,810	2,069
土地	8,133	7,860
その他	1,735	1,286
減価償却累計額	△1,021	△874
その他 (純額)	713	411
有形固定資産合計	13,182	13,997
無形固定資産		
その他	170	178
無形固定資産合計	170	178
投資その他の資産		
投資有価証券	15,986	16,582
繰延税金資産	664	638
退職給付に係る資産	158	264
その他	937	947
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	17,666	18,353
固定資産合計	31,020	32,528
資産合計	57,673	58,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,125	2,191
短期借入金	1,100	1,100
未払法人税等	599	372
賞与引当金	308	300
その他	1,581	1,480
流動負債合計	5,715	5,445
固定負債		
繰延税金負債	662	820
役員退職慰労引当金	235	267
退職給付に係る負債	145	132
再評価に係る繰延税金負債	1,077	1,077
その他	463	340
固定負債合計	2,584	2,637
負債合計	8,299	8,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	12,020	12,020
利益剰余金	27,958	28,481
自己株式	△296	△297
株主資本合計	46,683	47,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	532	784
繰延ヘッジ損益	△2	△1
土地再評価差額金	2,191	2,191
退職給付に係る調整累計額	△31	11
その他の包括利益累計額合計	2,690	2,985
純資産合計	49,373	50,190
負債純資産合計	57,673	58,273

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	49,840	49,942
売上原価	40,030	39,968
売上総利益	9,809	9,973
販売費及び一般管理費	6,746	7,237
営業利益	3,063	2,735
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	101	72
持分法による投資利益	193	284
その他	34	19
営業外収益合計	343	383
営業外費用		
支払利息	12	11
為替差損	—	11
支払手数料	14	13
その他	7	9
営業外費用合計	34	45
経常利益	3,372	3,073
特別利益		
固定資産売却益	—	391
資産除去債務戻入益	—	44
特別利益合計	—	435
特別損失		
固定資産除却損	176	116
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	176	120
税金等調整前当期純利益	3,196	3,388
法人税、住民税及び事業税	949	759
法人税等調整額	83	74
法人税等合計	1,032	834
当期純利益	2,163	2,554
親会社株主に帰属する当期純利益	2,163	2,554

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,163	2,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474	237
繰延ヘッジ損益	△11	0
土地再評価差額金	59	—
退職給付に係る調整額	△508	42
持分法適用会社に対する持分相当額	3	15
その他の包括利益合計	△931	295
包括利益	1,232	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,232	2,849
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	26,237	△294	44,963
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			2,163		2,163
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,721	△1	1,720
当期末残高	7,000	12,020	27,958	△296	46,683

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,003	9	2,131	477	3,621	48,584
当期変動額						
剰余金の配当						△441
親会社株主に帰属する当期純利益						2,163
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△470	△11	59	△508	△931	△931
当期変動額合計	△470	△11	59	△508	△931	788
当期末残高	532	△2	2,191	△31	2,690	49,373

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	12,020	27,958	△296	46,683
当期変動額					
剰余金の配当			△2,031		△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益			2,554		2,554
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	523	△1	521
当期末残高	7,000	12,020	28,481	△297	47,205

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差 額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	532	△2	2,191	△31	2,690	49,373
当期変動額						
剰余金の配当						△2,031
親会社株主に帰属する当期純利益						2,554
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	252	0	—	42	295	295
当期変動額合計	252	0	—	42	295	816
当期末残高	784	△1	2,191	11	2,985	50,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,196	3,388
減価償却費	964	864
固定資産除却損	176	116
ゴルフ会員権評価損	—	4
資産除去債務戻入益	—	△44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△178	31
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△177	△45
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△115	△79
支払利息	12	11
持分法による投資損益 (△は益)	△193	△284
固定資産売却損益 (△は益)	—	△391
売上債権の増減額 (△は増加)	177	△348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△411	△318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△729	65
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34	△4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△285	△90
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	△48
小計	2,451	2,806
利息及び配当金の受取額	158	133
利息の支払額	△12	△11
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△702	△1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,895	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△290	△2,140
有価証券の純増減額 (△は増加)	6,560	5,940
有形固定資産の取得による支出	△1,137	△1,910
有形固定資産の除却による支出	△162	△94
有形固定資産の売却による収入	—	708
無形固定資産の取得による支出	△31	△62
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
その他	16	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,944	2,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△104	△43
配当金の支払額	△441	△2,024
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△2,069
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,291	2,231
現金及び現金同等物の期首残高	2,398	8,689
現金及び現金同等物の期末残高	8,689	10,921

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社および連結子会社(従来より定額法を採用している2社を除く)は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、砂糖その他食品事業のほか、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業を行っています。

したがって、当社はこれらの製品・サービス別のセグメントから構成されており、砂糖その他食品事業を報告セグメントとしています。砂糖その他食品事業は、砂糖の製造・販売を中心として甘味料全般の取扱いを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格を勘案して決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,394	3,446	49,840	—	49,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	6	14	△14	—
計	46,402	3,452	49,855	△14	49,840
セグメント利益	2,648	414	3,063	—	3,063
セグメント資産	51,596	6,478	58,075	△402	57,673
その他の項目					
減価償却費	784	179	964	—	964
持分法適用会社への投資額	11,114	566	11,681	—	11,681
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	893	237	1,131	—	1,131

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	砂糖その他 食品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	46,372	3,569	49,942	—	49,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	6	14	△14	—
計	46,381	3,575	49,956	△14	49,942
セグメント利益	2,370	365	2,735	—	2,735
セグメント資産	51,927	6,828	58,756	△482	58,273
その他の項目					
減価償却費	662	202	864	—	864
持分法適用会社への投資額	11,320	611	11,932	—	11,932
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,563	448	2,012	—	2,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康産業事業、冷蔵倉庫事業、港湾運送事業および不動産賃貸事業です。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権債務の相殺消去	△402	△482
合計	△402	△482

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,236.03円	2,273.12円
1株当たり当期純利益金額	97.97円	115.69円

- (注) 1. 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,163	2,554
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,163	2,554
期中平均株式数 (百株)	220,816	220,806

- (注) 当社は平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。そのため上記期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。